2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働大臣官房会計課長より「役務の提供(情報処理)」で「A」、「B」及び「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。(直近２年間の労働保険料の未納が無いこと)

⑸　ＩＴサービス管理体制について「ＩＳＯ20000：2005」の認証を受け、かつ品質管理体制について「ＩＳＯ9001：2000」、「ＩＳＯ9001：2008」、組織としての能力成熟度について「ＣＭＭＩレベル３以上」のうち、いずれかの認証を受けているか、若しくはこれらと同等程度の公的な認証・資格を有している者であること。

⑹　「プライバシーマーク付与認定」を受け、かつ「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証(国際標準)」、「ＪＩＳ27001認証（日本工業標準)」のうち、いずれかの認証を受けているか、若しくはこれらと同等程度の公的な認証・資格を有している者であること。

⑺　「特定システムオペレーション企業」の認定を受けているか、若しくは同等程度の公的な認証・資格を有している者であること。

⑻　厚生労働省ＣＩＯ補佐官及びその支援スタッフ等（常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職員の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」(平成12年11月27日法律第125号）に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」(平成11年12月22日法律第224号）に基づき交流採用された職員を除く）が現に属する又は過去２年間に属していた事業者及び関連業者でないこと。

3　競争執行の場所及び日時等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札書の提出場所、契約条項を示す場所）
〒100－8916　東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館16階　厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課総務係　衛藤　象平　電話03―5253―1111　内線5151
（入札説明書の交付場所及び問い合わせ先）
〒177－0044　東京都練馬区上石神井４－８－４厚生労働省上石神井庁舎１階　厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課労働保険徴収業務室システム最適化第２係　岡村　隆次　電話03―3920―3311　内線431

⑵　入札説明会の日時及び場所
日時　平成22年10月６日15：00
場所　厚生労働省上石神井庁舎１階会議室

⑶　入札書の受領期限及び場所
期限　平成22年11月５日16：00
場所　⑴記載の場所

⑷　開札の日時及び場所
日時　平成22年11月８日14：30
場所　中央合同庁舎５号館内入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できる事を証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予算価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Subject matter of the contract : “Design and Development for the Labour Insurance Application and Contributions Levy Support System,” 1 set.

⑶　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

［1］　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

［2］　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

［3］　Have Grade “A”, “B”, or “C” in the public tender qualification category of “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area by the Ministry of Health, Labour and Welfare (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years of 2007, 2008 and 2009.

［4］　Join labor insurance and pay the labor insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years.

［5］　Meets the qualification of ISO 20000 : 2005, and Meets the qualification of ISO 9001 : 2000 or ISO 9001 : 2008 or above the level 3 of CMMI or those of equal qualification.

［6］　Meets the qualification of Privacy Mark, and meets the qualification of ISO／IEC 27001 or JIS 27001 or those of equal qualification.

［7］　Meets the qualification of Specific enterprise of operation for a system or those of equal qualification.

［8］　Not an enterprise or enterprise concerned which includes Assistant to Chief Information Officer and the support staff or included those in the past 2 years.

⑷　Time limit of tender : 11／05／2010, Fri, 16 : 00.

⑸　Contact point for the notice : Shouhei Eto, General Affairs Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Worker’s Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ext. 5151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月17日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
坂口　卓

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量
職業安定行政関係システム（仮称）統合運用監視業務（平成23年度運用開始）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　平成22年12月22日から平成26年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。